【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第51期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山田　圭祐
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号
【電話番号】	０６（６２０８）３９７１
【事務連絡者氏名】	総務部長　植田　和寛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号
【電話番号】	０６（６２０８）３９７１
【事務連絡者氏名】	総務部長　植田　和寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,567,371	5,335,497	11,155,508
経常利益	（千円）	845,999	728,363	1,702,976
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	576,493	518,798	1,231,391
中間包括利益又は包括利益	（千円）	648,066	576,762	1,403,982
純資産額	（千円）	10,796,778	11,779,359	11,379,965
総資産額	（千円）	14,424,666	14,923,592	14,534,234
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	83.62	75.09	178.47
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.8	78.9	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	636,924	844,329	1,110,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△768,505	△1,305,058	△899,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△174,634	△118,304	△380,513
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,803,104	2,373,495	2,957,504

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続的な賃上げに伴う雇用・所得環境の改善に向けた動きや、企業の人手不足に対応するための省力化投資、デジタル化推進に向けた旺盛なＩＴ投資意欲などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高止まりが企業収益を圧迫しているほか、中東地域を巡る地政学リスクの長期化や、主要国の金融・通商政策の動向もあり、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、引き続き受注は好調に推移し、受注残高を順調に積み上げました。一方、売上面については、国内では、水処理関連向けが好調を維持したものの、前年同期において大型物件の納入があったケミカル業界及びマテリアル業界向けの反動減の影響が大きく、低調な結果となりました。対して海外では、二次電池業界向けの落ち込みを水処理関連向けで補うことができたため、底堅く推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品である「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界において、電子材料や素材関連を中心に設備投資計画は順調に進み、売上は増加しました。「スムーズフローポンプ」の販路は、先端産業、エネルギー関連産業での需要拡大をはじめ、研究・開発分野における新用途でも裾野が広がっており、環境負荷低減や自動化・効率化などに関連したシステム化のニーズに対しても、スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの導入が進んでおります。また、８月には東京ビッグサイトで開催された「下水道展2026　東京」に５年連続で出展し、下水処理工程をメインターゲットとして、スムーズフローテクノロジーを活用した維持管理費の削減や、流体制御の簡素化などによる設備合理化への貢献を訴求しました。さらに、９月には幕張メッセで開催された「ＪＡＳＩＳ2026分析機器・科学機器総合展」に３年連続で出展し、研究開発や分析試験に関連する各分野に向けて納入実績を訴求するとともに、さらなる認知向上を図りました。

海外市場では、ＥＶ関連市場の需要低迷に伴う設備投資計画の抑制傾向は継続しており、韓国顧客に向けた「スムーズフローポンプ」の納入が減少しましたが、米国及び中国をはじめとするその他のアジア地域においては、ケミカル業界を中心に案件獲得が進み、海外市場全体の売上としては微増となりました。また、中国の産業高度化に伴うニーズ増大を捉え、お客様に近い距離で「スムーズフローポンプ」を中心としたサービスの向上を図るべく、2026年４月に中国・上海市に駐在員事務所を開所しました。現地販売店の販促支援強化とともに、グローバル市場におけるプレゼンスの向上を目指します。

汎用型薬液注入ポンプは、滅菌・殺菌業界向けで大型案件を獲得したほか、その他の水処理向けでも案件数が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。

ケミカル移送ポンプは、前年同期の製鉄プラント向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の複数大型案件の反動により、売上が減少しました。

計測機器・装置は、前年同期に「通水試験装置」の大型案件を受注していた反動により、売上が減少しました。

流体機器は、前年同期に工業薬品の生産設備増設にかかる大型案件を受注していた反動により、売上が減少しました。

ケミカルタンクは、水処理関連を中心に案件数は増加傾向であり、大型タンクをはじめとしたスポット案件の獲得も進み、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は53億35百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は６億78百万円（同15.2%減）、経常利益は７億28百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は５億18百万円（同10.0%減）となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億89百万円増加し、149億23百万円となりました。

流動資産は３億29百万円減少し、90億32百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少78百万円、売上債権の減少２億78百万円、棚卸資産の増加３百万円であります。

固定資産は７億18百万円増加し、58億91百万円となりました。増加内訳は、有形固定資産の増加２億14百万円、無形固定資産の増加63百万円、投資その他の資産の増加４億40百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、31億44百万円となりました。

流動負債は２億53百万円増加し、23億25百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少12百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加３億83百万円であります。

固定負債は２億63百万円減少し、８億19百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少２億97百万円、退職給付に係る負債の増加28百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて３億99百万円増加し、117億79百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益５億18百万円から配当金２億円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加３億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円、為替換算調整勘定の減少21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から78.9%へと0.6ポイント上昇いたしました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて５億84百万円減少し、23億73百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて２億７百万円増加し、８億44百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益７億28百万円、減価償却費１億46百万円、売上債権の減少２億96百万円による資金の増加及び棚卸資産の増加３百万円、仕入債務の減少12百万円、未払消費税等の減少82百万円、法人税等の支払１億97百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて５億36百万円支出が増加し13億５百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻５億31百万円による資金の増加及び定期預金の預入10億37百万円、有形固定資産の取得３億29百万円、無形固定資産の取得１億１百万円、投資有価証券の取得３億69百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて56百万円支出が減少し、１億18百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入１億円による資金の増加及び配当金の支払２億円による資金の減少によるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は２億41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,728,540	7,728,540	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,728,540	―	892,998	―	730,598

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号	938	13.56
合同会社N．K．Ｆｒｅｕｄｅｌ	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号	540	7.80
山田　義彦	兵庫県朝来市	521	7.53
ＣＨＡＲＯＮ　ＦＩＮＡＮＣＥ　ＧＭＢＨ (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	ACHEREGG 1，6362 STANSSTAD SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	335	4.85
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号	300	4.34
山田　信彦	兵庫県明石市	211	3.05
山田　裕子	兵庫県明石市	143	2.07
熊谷　景子	東京都目黒区	139	2.01
山田　幸子	兵庫県朝来市	139	2.01
大西　久美子	兵庫県明石市	134	1.94
計	－	3,403	49.16

（注）当社は自己株式805千株（持株比率10.42%）を所有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　805,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,883,000	68,830	－
単元未満株式	普通株式　40,540	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,728,540	－	－
総株主の議決権	－	68,830	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目２番14号	805,000	－	805,000	10.42
計	－	805,000	－	805,000	10.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第51期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,543,804	3,465,795
受取手形及び売掛金	2,340,782	2,037,386
電子記録債権	1,591,079	1,616,072
有価証券	158,930	157,031
商品及び製品	152,466	202,975
仕掛品	1,927	3,827
原材料及び貯蔵品	1,535,475	1,486,241
その他	52,403	77,702
貸倒引当金	△15,346	△14,645
流動資産合計	9,361,524	9,032,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,480,793	1,441,639
その他（純額）	1,015,323	1,269,323
有形固定資産合計	2,496,116	2,710,962
無形固定資産	221,748	285,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,764	2,434,905
その他	589,798	555,956
貸倒引当金	△95,719	△95,719
投資その他の資産合計	2,454,844	2,895,142
固定資産合計	5,172,709	5,891,206
資産合計	14,534,234	14,923,592

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,833	615,220
電子記録債務	211,392	197,395
短期借入金	8,000	8,000
１年内返済予定の長期借入金	―	383,600
未払法人税等	218,299	231,488
賞与引当金	331,000	320,000
その他	689,240	569,372
流動負債合計	2,071,765	2,325,076
固定負債		
長期借入金	350,000	52,400
退職給付に係る負債	572,332	600,915
その他	160,170	165,840
固定負債合計	1,082,502	819,156
負債合計	3,154,268	3,144,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	797,562	805,200
利益剰余金	9,801,614	10,120,047
自己株式	△881,642	△866,284
株主資本合計	10,610,533	10,951,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,774	660,240
土地再評価差額金	29,652	29,652
為替換算調整勘定	88,779	66,913
退職給付に係る調整累計額	74,226	70,590
その他の包括利益累計額合計	769,432	827,397
純資産合計	11,379,965	11,779,359
負債純資産合計	14,534,234	14,923,592

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,567,371	5,335,497
売上原価	2,998,963	2,831,873
売上総利益	2,568,407	2,503,624
販売費及び一般管理費	※ 1,767,824	※ 1,824,861
営業利益	800,583	678,763
営業外収益		
受取利息	20,436	28,369
受取配当金	13,282	16,655
持分法による投資利益	1,690	3,019
為替差益	312	―
その他	10,851	7,923
営業外収益合計	46,573	55,968
営業外費用		
支払利息	1,149	3,224
投資有価証券運用損	―	2,472
為替差損	―	670
その他	7	0
営業外費用合計	1,156	6,367
経常利益	845,999	728,363
特別損失		
減損損失	20,304	―
特別損失合計	20,304	―
税金等調整前中間純利益	825,694	728,363
法人税等	249,201	209,565
中間純利益	576,493	518,798
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	576,493	518,798

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	576,493	518,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,035	83,465
為替換算調整勘定	△10,957	△21,865
退職給付に係る調整額	△505	△3,635
その他の包括利益合計	71,573	57,964
中間包括利益	648,066	576,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	648,066	576,762
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	825,694	728,363
減価償却費	146,161	146,476
減損損失	20,304	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,260	△700
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,400	△11,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,586	20,997
受取利息及び受取配当金	△33,719	△45,025
支払利息	1,149	3,224
持分法による投資損益（△は益）	△1,690	△3,019
売上債権の増減額（△は増加）	415,580	296,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	225,424	△3,256
仕入債務の増減額（△は減少）	△433,145	△12,176
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33,681	△82,234
その他	△240,215	△30,867
小計	855,310	1,006,947
利息及び配当金の受取額	29,799	37,769
利息の支払額	△2,868	△3,290
法人税等の支払額	△245,317	△197,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,924	844,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537,000	△1,037,000
定期預金の払戻による収入	55,000	531,000
有形固定資産の取得による支出	△181,426	△329,568
無形固定資産の取得による支出	△67,950	△101,068
投資有価証券の取得による支出	△11,106	△369,748
投資事業組合からの分配による収入	14,500	2,900
その他	△40,521	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,505	△1,305,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△20,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△14,000
配当金の支払額	△171,759	△200,621
その他	△2,875	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,634	△118,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,146	△4,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312,361	△584,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,466	2,957,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,803,104	※ 2,373,495

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	528,053千円	547,596千円
賞与引当金繰入額	166,194	164,245
退職給付費用	21,702	20,450

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,383,404千円	3,465,795千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△580,300	△1,092,300
現金及び現金同等物	2,803,104	2,373,495

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	172,363	25	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 取締役会	普通株式	172,728	25	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	200,365	29	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月23日 取締役会	普通株式	186,933	27	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	高性能ソリューションポンプ	汎用型薬液注入ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	1,312,813	1,315,750	327,205	302,765	146,973	240,574	112,263	3,758,346
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	649,930	150,721	205,450	392,201	186,884	116,497	107,338	1,809,024
外部顧客への売上高	1,962,744	1,466,472	532,655	694,967	333,857	357,072	219,601	5,567,371

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	高性能ソリューションポンプ	汎用型薬液注入ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	1,405,287	1,383,524	272,869	308,853	121,456	250,061	102,229	3,844,284
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	671,705	142,587	81,642	295,560	40,843	141,741	117,132	1,491,213
外部顧客への売上高	2,076,993	1,526,111	354,512	604,413	162,300	391,803	219,362	5,335,497

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	83.62円	75.09円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	576,493	518,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	576,493	518,798
普通株式の期中平均株式数（株）	6,894,452	6,909,037

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額……186,933千円

１株当たりの金額……27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月27日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社タクミナ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　中　真一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月７日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月19日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。